

中小企業支援ガイド

相談

助成

創業・新事業

販路

海外

生産性

知的財産

人材

事業承継・危機管理

商業・伝統工芸



私たちは東京都と連携して、
中小企業を対象に幅広いサービスを
展開する公的機関です。

4つ のポイント

東京都中小企業振興公社ならではの

1 経営相談

様々な分野で活躍する専門家に相談できます
ICT、IoT、AI、ロボットに関する相談窓口も設置
創業やデザイン、海外相談など専門的な相談にも対応
知的財産は専門のアドバイザーがバックアップ
事業承継やBCP策定も専門家がバックアップ

2 助成金

創業、製品開発、販路拡大など、ご希望に合わせて
選ぶことができます
最大助成限度額は**2億円**
(5Gによる製造工場のDX・GX推進事業)

公社の支援情報を手にするには

- 1 公社Webサイト
最新の支援情報等は、公社Webサイトをご確認ください。
- 2 X(旧Twitter)・YouTube
X(旧Twitter)では公社の支援事業等の情報をお届けします。
YouTubeでは支援事例や成果事例を掲載しています。
- 3 会員登録
ネットクラブ会員への登録を行うと、次のサービスを受けることができます。
■広報情報誌、企業広告誌の無料購読
広報情報誌、企業広告誌を無料でお届けします(毎月10日発行)。
■メールマガジンの購読
「TOKYOネットクラブまがじん」を配信します(月1～2回)。
公社の助成金情報、セミナー情報等をお届けします。

↓ Webサイトは
こちらから



ぜひ
ご覧ください!



YouTube



↓ 会員登録は
こちらから



ぜひ
ご登録ください!

| お問い合わせ | 企画課 TEL:03-3251-7897

特長
1

企業の成長ステージに合わせた100を超える支援メニューがあります。

特長
2

多くの支援メニューを無料でご利用できます。

※有料の支援メニューもあります。詳細については、公社Webサイト等をご確認ください。

特長
3

豊富な助成金をラインアップ。中小企業のみなさまの資金調達をサポートします。

ノウハウで地域産業の発展をサポートします



3 販路拡大

販路開拓の専門家が、優れた製品開発・技術の販路開拓を支援します

リアルとオンラインを活用した国内外の販路開拓を支援します



4 人材支援

人材に関する専門家の個別・継続サポートで組織体制整備を支援します

自社の課題に合わせた研修をご提案します

自社の技術やサービスをアピールしませんか

- 1 ビジネスサポートTOKYO**
公社発行の「企業広告誌」です。広報情報誌と共に、会員企業様・関係機関等に向けて毎月お送りしています。
ご利用料金：税込30,000円～
 - 2 印刷物送付サービス**
ビジネスサポートTOKYO等を送付する際に、「印刷物(チラシ等の広告紙)」を同封するものです。
ご利用料金：税込210,000円～
 - 3 バナー広告**
公社Webサイト(トップページ)上へ広告画像を配置し、自社Webサイトへリンクするものです。
ご利用料金：税込22,000円～
- ※広告枠には限りがありますので、お申し込み状況によっては掲載や同封をお断りする場合があります。



お申込はこちらから



ぜひ
ご利用ください!

| お問い合わせ | 企画課 TEL:03-3251-7897

相談

助成

創業・新事業

販路

海外

生産性

知的財産

人材

事業承継・危機管理

商業・伝統工芸

その他の支援



経営のお悩み事を気軽に専門家に相談できます
[ワンストップ総合相談窓口]

対象 経営上の悩みを相談したい都内中小企業者・個人事業主

お電話で!

03-3251-7881

(受付9:00~11:30/13:00~16:30)

オンラインで!
(予約制)

Web予約サイトから
ご予約可能です。



(24時間予約受付中)

来所で!
(予約制)

JR「秋葉原駅」
中央改札口より
徒歩1分です。

※駐車場はございません。

メールで!

sien@tokyo-kosha.or.jp

※法律相談は受け付けておりません。

[主な相談分野]

	主な相談分野	対応する専門家
経営相談	経営全般、融資、助成金、資金調達、営業、ビジネスプラン（事業計画）作成、経営革新計画、クレーム対応、ISO認証取得、不動産取引等	中小企業診断士等
	創業・起業、会社設立登記等	中小企業診断士・司法書士・行政書士
	労務（給与・雇用・社会保険、人事組織、能力開発等）等	社会保険労務士
	税務・会計、M&A、事業承継、株式公開等	税理士・公認会計士
法律相談	デジタル技術の導入や活用、情報セキュリティ等	ITコーディネータ等
	契約、トラブル、債権回収、企業整理等の相談	弁護士



親切丁寧な対応を心がけています



経営上のあらゆるお悩みにも、経験豊富な専門家がアドバイスします



[ご利用方法]

	相談時間 ※1()内は受付終了時間	電話相談	オンライン相談	来所相談	Eメール相談
経営相談	【午前】9:00~12:00(11:30)【午後】13:00~17:00(16:30) ／【夜間相談(毎週火曜日)】17:30~19:30(19:00)	○	予約制	予約制	○
法律相談	13:00~13:45/14:00~14:45/15:00~15:45(週1回まで)	×	予約制	予約制	×

*2 相談時間は原則45分間です。*3 Webあるいはお電話（03-3251-7881）にてご予約をお取りください。

[地域の相談窓口]

	月	火	水	木	金	
城東支社 03-5648-6606	経営	経営/法律	税務・会計	経営	経営	受付時間・相談方法等、 詳細は以下よりご確認ください。 ※総合支援課(本社)と各支社で 内容が異なる部分があります
城南支社 03-3733-6248	登記・ 会社設立	経営	経営	経営/法律	税務・会計	
多摩支社 042-500-3901	経営/税務・ 会計/法律	経営/登記・ 会社設立/法律	経営/法律	経営/法律	経営/登記・ 会社設立	

お問い合わせ | 総合支援課 TEL:03-3251-7881



取引上の様々なトラブルに具体的な解決策を提示します
[下請取引の紛争解決支援・取引適正化]

対象 取引上の悩みを相談したい都内中小企業者・個人事業主・フリーランスの方

- ① 苦情紛争相談(相談費用無料/秘密厳守・匿名相談可能)
取引上の様々なトラブルに対して専門相談員や弁護士がご相談に応じ、具体的な解決策を提示します。
- ② 裁判外紛争解決手続(ADR)
当センターの選任する第三者(弁護士)が公正中立な立場で、調停により簡易迅速な紛争解決を図ります。
- ③ 下請適正取引の普及啓発
専門相談員の企業巡回による普及啓発、下請取引に必要な契約書等の作成方法や下請法等の内容について解説する講習会の開催等を無料で行います(企業ごとの講習会のご要望も無料で承ります)。
- ④ 価格交渉アドバイザー・原価管理アドバイザーによる支援
目標価格の設定、交渉に用いるデータの準備や取引先との交渉の進め方等、価格交渉に関する相談に対応します。また、原価を示した価格交渉において重要となる「原価管理」の体制構築に向けた支援等を行います。



お問い合わせ | ①下請センター東京 TEL:03-3251-9390・下請センター東京(多摩支援室) TEL:042-500-3909
②下請センター東京 TEL:03-3251-9390
③④総合支援課 TEL:03-3251-7882



経営課題の解決を専門家がサポートします

[専門家派遣事業]

対象 専門家の助言を受けたい都内中小企業者、個人事業主

中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネータ等幅広い分野の専門家を派遣し、課題解決に向けた助言をします(有料・最大8回)。

政策課題やカスタマーハラスメント対策に取り組む企業への専門家派遣も実施します(無料・各4回)。

| お問い合わせ | 総合支援課 TEL:03-3251-7882



NEW フリーランスの取引上のトラブルに解決策を提示します

[フリーランス取引適正化支援事業]

対象 取引上の契約内容や支払等についての悩みを相談したいフリーランスの方

フリーランスの取引適正化に向けて、①ポータルサイトの運営、②セミナーの開催、③専門相談員による巡回、④相談窓口による取引適正化相談等により、フリーランス法の普及啓発や情報発信を行います。

| お問い合わせ | ①②③総合支援課 TEL:03-3251-7882

④下請センター東京 TEL:03-3251-9390



その他相談

創業に興味がある、創業したい



**TOKYO創業ステーション
TOKYO創業ステーションTAMA (P7)**

創業アイデアの具体化から事業化までをワンストップでサポートします。



創業支援課 03-5220-1141
多摩創業支援課 042-518-9671

行政との官民連携に興味がある、相談したい



TOKYO UPGRADE SQUARE (P7)

行政との官民連携を目指すスタートアップを支援します。



TOKYO UPGRADE
SQUARE事務局 03-6258-0811

デザインを活用したい
デザイナーに仕事を頼みたい



デザイン経営支援事業 (P15)

デザイン相談窓口やデザイナーとのマッチング支援等を実施します。



生産性向上支援課
03-3251-7917

海外取引について相談したい



海外ワンストップ相談窓口 (P13)

海外進出や取引に関する疑問・質問(輸出・輸入手続、規制・制度・規格、契約書、決済方法など)にお答えします。



販路・海外展開支援課
03-5822-7241

DXやデジタル化に取り組みたい
ロボットを活用したい



DX推進支援事業 (P15)

DX推進やデジタル技術(ICT、IoT、AI、ロボット等)の活用の取組について、取組の段階に応じた幅広いメニューで支援します。



生産性向上支援課
03-3251-7917

知的財産の相談をしたい



東京都知的財産総合センター (P16)

専門知識と経験を有するアドバイザーが国内外の特許・実用新案・意匠・商標・著作権・ノウハウ等に関する国内外の相談に無料で応じます。



東京都知的財産総合センター
03-3832-3656

事業承継の相談をしたい
経営改善の相談をしたい



事業承継・再生支援事業 (P20)

専任のスタッフが最適な事業承継・再生プランの策定、提示、実行を強力にサポートします。



総合支援課
03-3251-7885

工場や店舗などの現場改善を進めたい



生産性向上のための現場改善推進事業 (P15)

現場改善をテーマとしたスクールを開講。スクールと連携して専門家による個別支援を行い、企業の自律的な現場改善行動を支援します。



生産性向上支援課
03-3251-7917

SDGs経営に取り組み、新たなビジネスチャンスを獲得したい



中小企業SDGs経営推進事業 (P8)

SDGs経営に関するご相談に対し、初歩から幅広く、専門のアドバイザーがお答えし、各社の取組状況に応じた支援を実施します。



経営戦略課
03-5822-7232

ゼロエミッション(省エネや脱炭素等)の相談をしたい



ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業 (P9)

ゼロエミ(省エネ・脱炭素・廃棄物削減等)に関する基本的な考え方から具体的な取組まで、専門の相談員が無料で相談に応じます。



経営戦略課
03-5822-7232



No 助成事業名
助成率・助成限度額



原則として国が提供する電子申請システム「Jグランツ」で受け付けています。
Jグランツを利用するには事前に「GビズIDプライム」アカウントの取得をお願いします。

相談

助成

創業・新事業

販路

海外

生産性

知的財産

人材

事業承継・危機管理

商業・伝統工芸

その他の支援

製品開発

企画・構想

開発にあたり技術的課題を事前に検討したい

- 1 製品開発着手支援助成事業 1/2・100万円

試作開発

新たな自社製品・技術の試作開発をしたい

- 2 新製品・新技術開発助成事業 1/2・1,500万円

改良・実用

国内外の市場ニーズに対応したい

- 5 製品改良/規格適合・認証取得支援事業 1/2・500万円

市場投入

製品・技術PRのため、展示会に出展したい

- 4 市場開拓助成事業 1/2・300万円

- 5 TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業 1/2ほか・1,500万円

- 6 TOKYO戦略的イノベーション促進事業 2/3・8,000万円

- 7 広域ものづくりネットワーク形成支援事業 1/2・1,500万円

- NEW 8 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業 2/3・5,000万円

- 9 ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(製品開発助成)(単独)2/3・1,500万円 (共同)2/3・3,000万円

- 11 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業 開発・改良:2/3・1,500万円 普及促進:1/2・350万円

- 12 医療機器等事業化支援助成事業(医療機器産業参入促進助成事業) 2/3・5,000万円

- 14 医療機器等開発着手支援助成事業(医療機器産業参入促進助成事業) 2/3・500万円

- 13 展示会出展助成事業 2/3・150万円

- 15 障害者向け製品等の販路開拓支援事業 2/3・150万円

- NEW 17 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業 2/3・150万円

- 16 高齢者向け新ビジネス創出支援事業 2/3・750万円

- 18 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業(技術開発助成) 2/3・1,500万円

- 19 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業 2/3・2,000万円

- NEW 20 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業 2/3・2,000万円

創業

- 21 創業助成事業 2/3・400万円

- NEW 22 顧客獲得実践支援助成事業 1/2・最大1,500万円

- NEW 25 インキュベーション施設支援機能強化事業 2/3ほか・最大1,000万円

商店街

- 24 商店街起業・承継支援事業 2/3・694万円

- 25 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 3/4・844万円

サービス

- NEW 26 デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業 2/3・2,000万円

- NEW 27 新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業 2/3・最大800万円

生産性向上

- 28 中小企業デジタルツール導入促進支援事業 1/2ほか・100万円

- NEW 29 デジタルツール導入促進緊急支援事業 3/4・100万円

- NEW 30 DX推進支援事業 1/2ほか・3,000万円

- NEW 31 デジタル技術活用推進緊急支援事業 4/5・3,000万円

知的財産

- 32 外国特許出願費用助成事業 1/2・最大400万円

- 33 外国実用新案、意匠、商標出願費用助成事業 1/2・60万円

- 34 外国侵害調査費用助成事業 1/2・200万円

- 35 特許調査費用助成事業 1/2・100万円

- 36 外国著作権登録費用助成事業 1/2・10万円

- 37 海外商標対策支援助成事業 1/2・500万円

- 38 グローバルニッチトップ助成事業 1/2・1,000万円

- 39 知的財産活用製品化支援助成事業 1/2・500万円

- 40 スタートアップ知的財産支援助成事業 1/2・1,500万円

設備投資

- 41 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 1/2ほか・最大1億円

- NEW 42 設備投資緊急支援事業 4/5・1億円

- NEW 43 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業(設備投資助成) 2/3・2,000万円

- NEW 44 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業 2/3ほか・1,500万円

- 45 オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業 2/3・3,000万円

- NEW 46 中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業 2/3・3,000万円

- NEW 47 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業 1/2・1,500万円

- NEW 48 5Gによる製造工場のDX・GX推進事業 4/5・2億円

- NEW 49 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業 1/2ほか・最大2,000万円

事業承継

- 50 事業承継支援助成事業 2/3・200万円

危機管理

- 51 危機管理対策促進事業(BCP、節電、サイバー対策) 1/2ほか・1,500万円

- 52 テナントビル等安全対策強化支援事業 2/3・10万円

お問い合わせ先

- ☎ 助成課 03-3251-7894 (1, 6, 10, 11, 13, 15, 20, 52) 03-3251-7926 (24, 25)
- ☎ 経営戦略課 03-5822-7232 (26, 47, 48, 49) / 03-5816-8716 (27) / 03-5846-0303 (44, 45)
- ☎ 生産性向上支援課 03-4446-9058 (28, 29) / 03-3251-7917 (30, 31)
- ☎ 創業支援課 03-5220-1141 (22) / 03-5220-1142 (21, 23)
- ☎ 東京都知的財産総合センター 03-3832-3656 (32~38) / 03-5823-8801 (39, 40)
- ☎ 設備支援課 03-3251-7884 (41, 42) / 03-3251-7889 (43, 51)
- ☎ 多摩支社 042-500-3901 (7, 8, 9, 46)
- ☎ 取引振興課 03-5822-7250 (12, 14)
- ☎ 総合支援課 03-3251-7885 (50)

※各助成金の詳細は公社Webサイトをご参照ください。

※上記以外に特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰対策や原油価格高騰対策等に関連する助成金も取り扱っています。詳細は公社Webサイトをご参照ください。

創業の夢、実現をお手伝いします

[TOKYO創業ステーション]

対象

創業を目指す方
創業してから5年未満の方

■ TOKYO創業ステーション(丸の内)及びTOKYO創業ステーションTAMA(立川)は、起業を目指す方を応援します。起業に興味があり、準備を始めたばかりの方を対象とする「Startup Hub Tokyo」、具体的に起業を考え、事業計画を作成したい方を対象とする「Planning Port」を運営しています。

■ 「Startup Hub Tokyo」では起業関連イベントをほぼ毎日開催し、交流の場としてラウンジスペースを提供しています。起業経験者のコンシェルジュによる起業相談や、子育て中の利用者向けに一時保育サービスも行っています。

■ 「Planning Port」では、事業計画を作成するために、創業支援に熟練したプランコンサルタントが、一人ひとりに担任制でサポートします。様々な専門家に相談できる専門相談や資金調達に関する融資相談もご利用できます(融資相談は丸の内のみです)。

■ プランコンサルティング終了者を対象に販路開拓面等のハンズオンと助成金による支援を提供します。

| お問い合わせ | 創業支援課 TEL:03-5220-1141 多摩創業支援課 TEL:042-518-9671



助成金  詳しくは
P6をご覧ください。



相談

助成

創業・新事業

行政との官民連携を目指すスタートアップを支援します

[行政課題解決型スタートアップ支援拠点]

対象

行政課題の解決に取り組むスタートアップ
創業後又は第二創業後10年未満の方

「TOKYO UPGRADE SQUARE」(西新宿)では、行政機関との官民連携による行政課題解決を目指すスタートアップの成長を支援しています。行政への連携提案や経営課題に関するアドバイスを行うほか、官民連携に関する様々なイベントを開催し、交流スペースや会議室を提供しています。



**TOKYO
UPGRADE
SQUARE**

| お問い合わせ | TOKYO UPGRADE SQUARE事務局 TEL:03-6258-0811

販路

海外

生産性

知的財産

広がる可能性 55歳からの起業

[東京シニアビジネスグランプリ]

対象

都内でこれから起業を予定する55歳以上の方
都内で起業して5年未満の55歳以上の方

東京都内で起業する55歳以上のシニア層を対象としたビジネスプランコンテストです。ファイナリストのうち入賞者には賞金を、要件を満たす方には起業支援資金100万円を交付します。

| お問い合わせ | 創業支援課 TEL:03-5220-1141



人材

事業承継・危機管理

次世代を担うものづくり起業家を支援します

[多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業]

対象

プロトタイプを持ち、ものづくり分野で起業を目指す方
(審査あり)

TOKYO創業ステーションTAMAの機能を活用し事業化をハンズオンでサポート(費用支援含む)します。

■ 1年目支援:製造事業者とのマッチング、初回試作の作成・検証を支援

■ 2年目支援:1年目の取組を踏まえて、更なる試作改良及び検証を支援

| お問い合わせ | 多摩創業支援課 TEL:042-518-9671



商業・伝統工芸

その他の支援

新たな事業計画について、アドバイス・評価を行います [事業可能性評価事業]

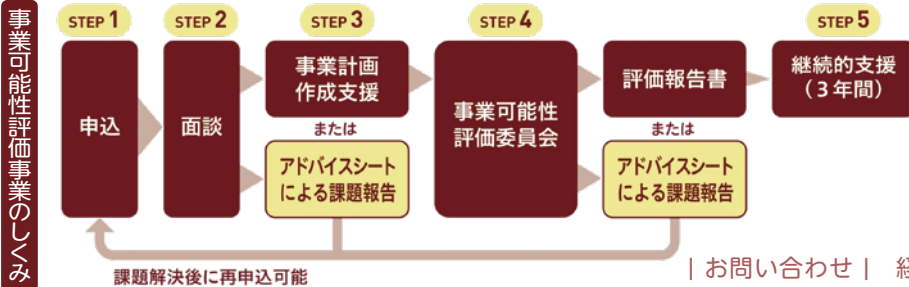
対象 新たな事業展開を目指す都内中小企業者、東京都内での創業予定者

新たな事業計画について、アドバイス・評価を行います。成長性が高いと認められる事業計画に対して、公社の各種支援メニューを活用して、事業化に向けた継続的な支援を行います。

- 継続的支援の主な支援内容
1. 事業化・経営安定化へのアドバイス
 2. 公社助成事業の案内
 3. 金融機関の紹介
 4. 経営革新等支援機関としての経営支援等



投資家・経営経験者等の専門家からアドバイスを受けられます



お問い合わせ | 経営戦略課 TEL:03-5822-7232



経営革新計画の申請を丁寧にサポートします [経営革新計画申請支援事業]

対象 新製品・新サービスの開発や技術革新を目指す都内中小企業者

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画申請の受付業務を行っています。ベテラン専門相談員を配置し、審査会承認のための計画策定についてハンズオン支援も実施しています。承認後は、ステップアップに適した公社や国、東京都等の事業をスムーズにご利用いただけるよう、ご紹介を行っています。

お問い合わせ | 総合支援課 TEL:03-3251-7882



デジタル技術を活用した新たなサービス開発を支援 [デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業]

対象 デジタル技術を活用して新サービス開発を行う都内中小企業者

デジタル技術を活用した、変化しつつある社会ニーズに応じた先進的なサービスの開発を、専門家による助言と資金面で支援します。

お問い合わせ | 経営戦略課 TEL:03-5822-7232

助成金 詳しくは P6をご覧ください。

SDGs経営に取り組み、新たなビジネスチャンス [中小企業SDGs経営推進事業]

対象 SDGsを活用して持続可能な経営やビジネスチャンスの獲得に取り組みたい都内中小企業者

SDGs経営に関するご相談に対し、初歩から幅広く、専門のアドバイザーがお答えします。また、基礎を学べるセミナー・ワークショップ、具体的なSDGs経営計画の策定を目指す企業向けのハンズオン支援など、取組状況に応じた支援をご用意しています。

お問い合わせ | 経営戦略課 TEL:03-5822-7232



安全・安心に寄与する製品等の開発・改良を支援します [安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業]

対象 東京の安全・安心をテーマとする製品や技術の開発・改良に取り組む都内中小企業者

東京の安全・安心をテーマとする製品や技術の開発・改良への取組を支援します。

- ① 普及啓発(セミナーの実施、ポータルサイトによる情報発信)
- ② 企画・構想(専門家派遣)
- ③ 開発・改良経費の助成
- ④ 製品等の普及促進

お問い合わせ | ①②生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917 ③④助成課 TEL:03-3251-7894 P6をご覧ください。

助成金 詳しくは P6をご覧ください。



物価高騰等に強みを伸ばす創意工夫で立向う企業を応援 [新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業]

対象 創意工夫による既存事業の深化・発展で、経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者(売上に係る要件あり)

コロナ後、回復傾向にある消費者需要やニーズの変化を捉えて、経営基盤の強化を図るため、各社がこれまで実施してきた事業をさらに深化・発展させる取組を支援します。取組前、取組後にはアドバイザーから専門的な助言を受けることも可能です。

お問い合わせ | 経営戦略課 TEL:03-5816-8716

助成金 詳しくは P6をご覧ください。



相談
助成
創業・新事業
販路
海外
生産性
知的財産
人材
事業承継・危機管理
商業・伝統工芸
その他の支援

成長産業分野等への参入によりイノベーションを創出

[多摩イノベーション総合支援事業]

対象 成長産業分野等への参入を目指す中小企業者

都内中小企業とオープンイノベーション志向の大手企業開発部門等とのマッチングを実施します。

■ 新技術創出交流会

都内中小企業と大手企業等との面談会を中心として、製品展示会も同時開催する大規模マッチングイベントです。マッチング後のフォロー支援にも取り組みます。

■ 随時マッチング

年間を通して都内中小企業と大手企業等とのマッチング機会を個別に提供します。

■ 勉強会

成長産業分野参入を見据えた情報提供や大手企業等の技術ニーズ説明会を開催します。

■ 個別面談会

複数の都内中小企業と大手企業等とのマッチング機会を提供します。

新技術創出交流会



| お問い合わせ | 多摩支社 TEL:042-500-3901

大学や研究機関等が行う社会実装への参画を支援

[社会実装参画による多摩イノベーション創出事業]

対象 社会実装への参画や大学・研究機関との共同開発などを目指す都内中小企業者

大学や研究機関等とのマッチング支援や、マッチング前後のフォロー支援のほか、共同開発等に必要な経費の一部を助成することで、大学や研究機関等が行う社会実装への参画や共同開発などを支援します。

| お問い合わせ | 多摩支社 TEL:042-500-3901

助成金 詳しくは P6をご覧ください。

大手企業等への提案や自社製品の新規展開を支援

[広域ものづくりネットワーク形成支援事業]

対象 大手企業等への提案または自社製品の新規展開を目指す都内中小企業者

新規取引等に向けた大手企業等への製品・技術提案、または自社製品の新規展開に向けたバイヤー等への提案や展示会出展などを目指し、協力企業との連携体制の構築支援、専門家派遣、助成金等による試作品開発支援などを実施します。

| お問い合わせ | 多摩支社 TEL:042-500-3901

助成金 詳しくは P6をご覧ください。

ゼロエミッション産業への参入や製品開発等を支援

[ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業]

対象 ゼロエミッション産業に参入等を目指す都内中小企業者

①ゼロエミッション産業参入を目指すマッチング支援や製品・技術開発支援のほか、②ゼロエミッションに資する製品開発・改良等に必要経費の一部を助成や、③ゼロエミッションに資する製品等の販路拡大に係る展示会出展等の経費の一部を助成します。

| お問い合わせ | ①②多摩支社 TEL:042-500-3901 ③助成課 TEL:03-3251-7894 P6をご覧ください。

助成金 詳しくは P6をご覧ください。

脱炭素等の取組で持続的な成長へ

[ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業]

対象 ゼロエミッションの考え方を織り込んだ経営に取り組み、持続的な成長につなげたい都内中小企業者

ゼロエミ(省エネ・脱炭素等)に関する幅広いご相談に対し、相談員がお答えします。また、ゼロエミ経営に取り組みたい企業向けに、①事例について学べるセミナー、②方向性を検討する準備支援、③戦略策定から実行までを助成金(省エネ設備・PR費用)も活用しながらサポートするハンズオン支援等、実施状況に応じて支援します。

| お問い合わせ | 経営戦略課 TEL:03-5822-7232

助成金 詳しくは P6をご覧ください。

自社を変革したい皆様をハンズオンでサポートします

[企業変革推進事業]

対象 都内中小企業者

企業変革力の向上を目指し、事業計画の策定、実行に向けたマッチング等を2年掛かりでサポートします。

| お問い合わせ | 取引振興課 TEL:03-5822-7250



相談

助成

創業・新事業

販路

海外

生産性

知的財産

人材

事業承継・危機管理

商業・伝統工芸

その他の支援

イノベーション創出のための支援施設です

[オープンイノベーションフィールド多摩(OiF)]

対象 イノベーションに取り組む都内中小企業等

イノベーション創出支援施設として、OiF国分寺館・八王子館を運営しています。

■イノベーションイベント

イノベーションを促進するためのセミナー等を多数実施します。

■コワーキングスペース・カンファレンスルーム・セミナールーム

様々な用途に合わせてご利用いただける大・中・小の部屋を用意しています。
(無料Wi-Fi設置)

■プロトタイプラボ(国分寺館)

最新の金属・樹脂の3Dプリンター等を活用し試作品の開発プロセスを専門家が支援します。

■ものづくり相談(国分寺館)

ものづくりに精通した専門家が相談に無料で対応します。

| お問い合わせ | OiF国分寺館 TEL:042-329-5270 OiF八王子館 TEL:042-656-8280



ものづくりによる新製品開発をサポートします

[事業化チャレンジ道場]

対象 都内に事務所がある都内中小企業者
(下請体質から脱却したい、新製品を開発したい等)

ユーザー視点で新たな自社製品開発に挑戦し、新規事業立ち上げを目指す企業をサポートします。専門家による講座、演習、個別支援の中で、企画から販路開拓までの一連のプロセスを実践的に習得していただき、支援終了後も参加企業が自力で新製品開発に取り組めることを目指しています。

| お問い合わせ | 城南支社 TEL:03-3733-6284



東京でものづくりをしたい創業者を支援します

[創業支援施設の提供]

対象 創業を目指す方、創業間もない中小企業者、新製品・新技術の研究開発や試作を行う都内中小企業者等

ものづくり分野で創業を目指す方や創業間もない中小企業者に対して、創業期の資金不足を補うため低廉な貸料でオフィス等を提供するとともに、インキュベーションマネージャーによる経営支援を行います。

①白鬚西R&Dセンター(荒川区) ②インキュベーションオフィス・TAMA(昭島市)

| お問い合わせ | 白鬚西R&Dセンター/創業支援課 TEL:03-5220-1141 インキュベーションオフィス・TAMA/多摩支社 TEL:042-500-3901



NEW サプライチェーンのCO₂削減を支援

[中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業]

対象 主要製品で取引関係があり、CO₂削減に取り組む複数の都内中小企業者

都内の中小企業を中心としたサプライチェーンに対して、CO₂削減計画の策定支援、CO₂可視化システム導入やCO₂削減に向けた設備導入・更新に必要な経費の一部の助成などを実施します。

| お問い合わせ | 多摩支社 TEL:042-500-3901

助成金 詳しくは
P6をご覧ください。

エネルギー供給の安定化に向けた取組を支援します

[中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業]

対象 エネルギー自給の安定化を図り、経営基盤の強化に向けた取組を行いたい都内中小企業者

自ら使用する電気を自ら安定的に供給できるよう、太陽光発電や蓄電池等の設備の導入など、創電・蓄電の取組を行いたい中小企業の方を専門家による助言と資金面で支援します。

| お問い合わせ | 経営戦略課 TEL:03-5846-0303

助成金 詳しくは
P6をご覧ください。

オフィスビル等の省エネ化・創エネ化を支援します

[オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業]

対象 都内に所有しているオフィスビル等の省エネ化・創エネ化に取り組みたい都内中小企業者

ビルエネルギー効率化の専門家が診断を実施し、設備改善等のご提案を行います。また、専門家の診断・助言に基づく省エネ設備の導入などを資金面で支援します。

| お問い合わせ | 経営戦略課 TEL:03-5846-0303

助成金 詳しくは
P6をご覧ください。





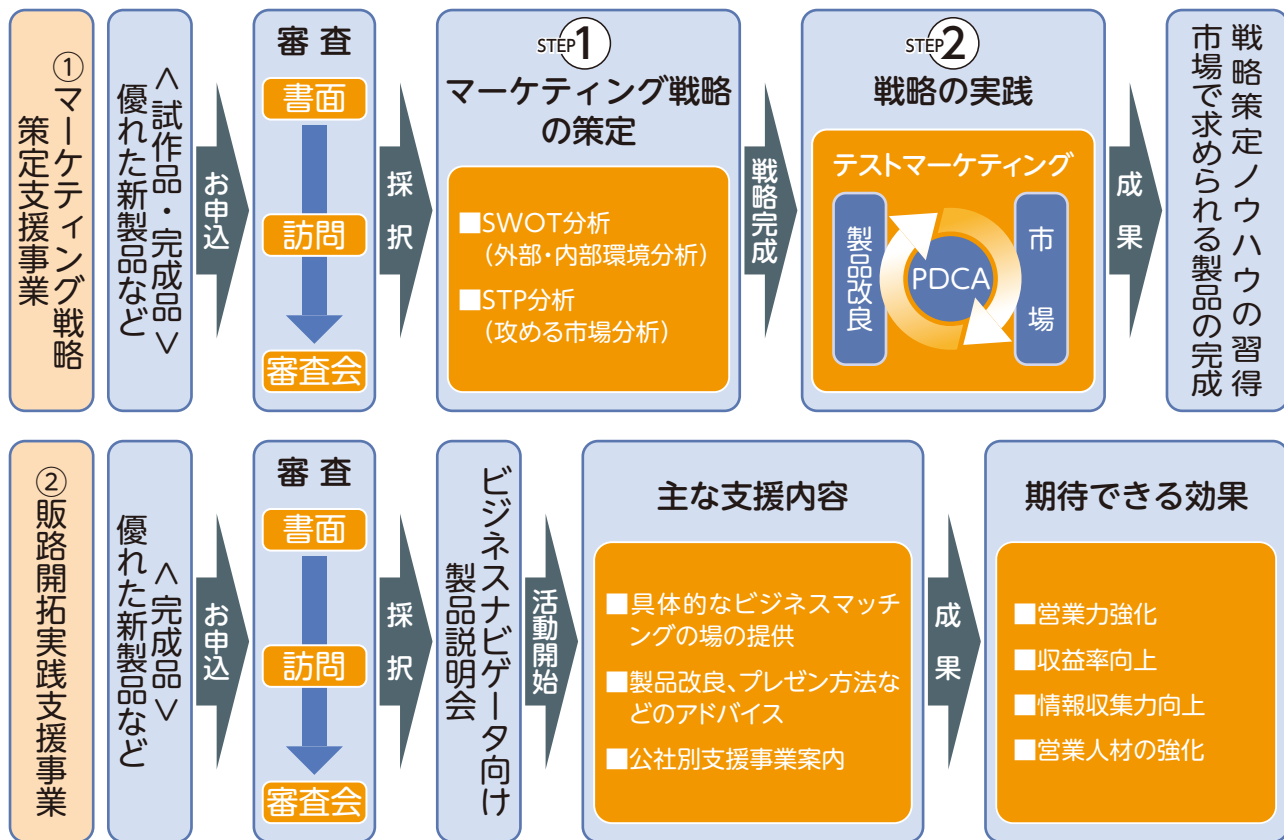
優れた製品を新たな市場へ導きます

[中小企業ニューマーケット開拓支援事業]

対象

優れたオリジナル製品のマーケティング戦略策定・新たな販路開拓を目指す都内中小企業者

大手商社やメーカーを出身とする営業・製品改良の経験豊富なビジネスナビゲータが寄り添い、企業の営業力強化をサポートします。



※クラウドファンディングの活用支援を実施しています。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 販路開拓支援担当 TEL:03-5822-7234



営業手法のデジタル変革をサポート

[デジタルマーケティング・営業のDXサポートプログラム]

対象

営業やマーケティングにおけるデータやデジタル技術の活用とDXに取り組む都内中小企業者

企業の希望や課題に合わせて選択可能な複数のプログラムで、営業やマーケティングにおけるデジタル技術の活用とDXに取り組む企業をサポートします。

ポータルサイト「デジポート」で中小企業向けデジタルマーケティング情報を発信します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 販路開拓支援担当 TEL:03-5822-7234



新たな取引先の開拓をお手伝いします

[取引情報の提供・展示会共同出展・商談会の開催]

対象

都内中小企業者

都内中小企業の広域的な取引のきっかけや新たなビジネス機会を創出します。

- ①事前登録制による生産委託先等の紹介
- ②公社ブースでの共同出展による大規模展示会への出展補助
- ③商談会の開催

| お問い合わせ | 取引振興課 TEL:03-5822-7250



外注先、調達先候補の拡大をお手伝いします

[九都県市合同商談会]

対象

都内中小企業者

首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)の自治体及び中小企業支援機関が連携し、商談会を開催します(年1回)。

| お問い合わせ | 取引振興課 TEL:03-5822-7250



相談

助成

創業・新事業

販路

海外

生産性

知的財産

人材

事業承継・危機管理

商業・伝統工芸

その他の支援



ものづくり技術を活かして医療機器産業へ参入しよう

[医療機器産業参入支援事業]

対象

臨床現場で使用される機器を開発したいものづくり企業
医療機器メーカーと連携したいものづくり企業

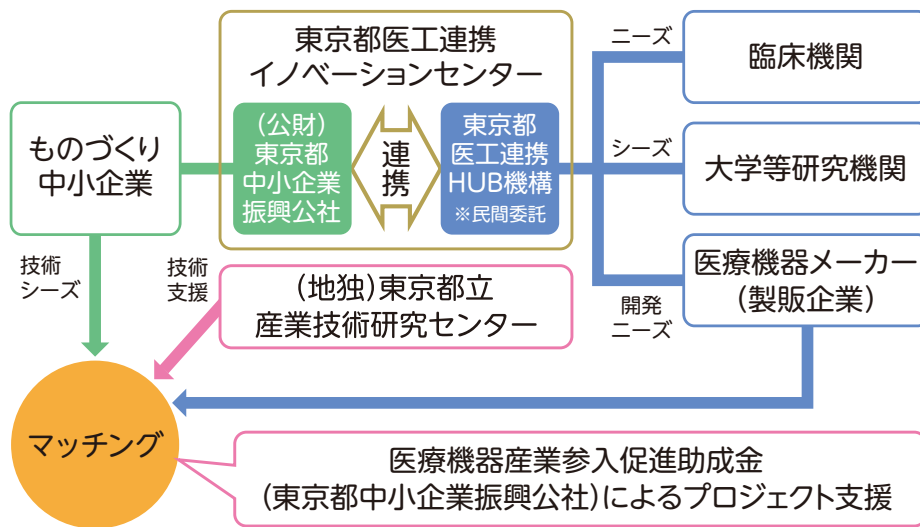
東京都医工連携HUB機構、東京都立産業技術研究センターと連携して、都内ものづくり中小企業の医療機器産業参入を支援します(参加登録制)。

■当業に参加登録いただくとご利用できる支援

- ・専任の医工連携コーディネータによる情報提供やマッチング支援
- ・専門展示会等への出展支援
- ・Webサイト「ものづくり中小企業技術シーズ」への自社技術案内の掲載
- ・薬機法関連の許認可取得のためのワークショップへの参加
- ・医療機器開発に係る専門家への個別相談会への参加



Medtec Japan



ものづくり
中小企業技術
シーズ



| お問い合わせ | 事業戦略部 取引振興課 医工連携担当 TEL:03-5201-7323

官民の調達情報を集約した受発注取引マッチングサイト

[ビジネスチャンス・ナビ]

対象

新たなビジネスチャンスを求めている、受注機会の拡大や取引先の開拓を図りたい全国の中小企業者

「ビジネスチャンス・ナビ」は、登録・利用はすべて無料、日本全国の事業者が利用可能なサイトです。

- ①民間企業同士の受発注マッチング
- ②東京都政策連携団体等の電子入札への参加
- ③東京都・都内区市町村・国などの入札案件検索や、登録民間企業の商品情報などの閲覧

| お問い合わせ | 取引振興課 TEL:03-5822-7239



展示会への共同出展を通じた販路開拓支援

[東京ビジネスフロンティア]

対象

新たなビジネスチャンスを求めている、受注機会の拡大や取引先の開拓を図りたい全国の中小企業者

展示会への出展を通じ、創意あふれる製品・サービスをもつ中小企業の販路開拓を支援します。

展示会出展料の一部を補助するほか、共同出展形式で展示をサポートします。

- 出展予定展示会: CEATEC、食品開発展、産業交流展、ギフトショー春2025

| お問い合わせ | 取引振興課 TEL:03-5822-7239





海外展開の戦略策定から販路開拓、ASEAN展開まで

[海外展開支援]

対象

海外市場に参入したい都内中小企業者
海外企業との連携や海外への拠点設置を目指す都内中小企業者\ 目的・課題に合わせた緻密なプランで /
海外展開を目指す企業を強力にサポートします!

計画・準備

海外展開の戦略・プラン作りを支援

- 海外展開チャレンジセミナー
- 海外展開プランの策定支援
- 海外ワンストップ相談

事業拡大

海外展開の実行支援

- 海外販路開拓支援
- 越境EC出品支援
- 加工食品等海外販路開拓支援
- 商社を活用した輸出拡大支援
- 海外企業連携プロジェクト
- 海外拠点設置等戦略サポート
- 地域間経済交流事業
(ドイツNRW州/アメリカテキサス州)

現地展開

ASEANにおける支援

- タイ事務所
日タイ食ビジネス支援
- サポートデスク(インドネシア・ベトナム)

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241



海外企業との契約などの課題をご相談ください

[海外ワンストップ相談]

対象

海外展開について相談したい都内中小企業者

海外取引の際の輸出・輸入手続きや、英文契約書、現地法規制など、ご相談に対応します。

■ 秋葉原 東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9階 月~金(祝日除く)

■ 多摩 東京都昭島市東町3-6-1 産業サポートスクエア・TAMA敷地内 金(祝日除く)

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241



海外市場への参入に

[海外チャレンジ支援・海外販路開拓支援事業]

対象

自社製品を持ち、海外市場に参入したい都内中小企業者

海外ビジネスの経験豊富なマネージャーが企業の課題を理解し、海外展開の可能性を検討。海外展開プラン策定までをサポートします。海外販路開拓支援では、各国の情報提供や商習慣への助言を行いながら、商社・海外バイヤー・現地代理店候補とのビジネスマッチングを実施します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241



越境ECサイトを活用して海外市場へ

[越境EC出品支援事業]

対象

越境ECにチャレンジしたい都内中小企業者

越境EC(海外向けインターネット通販)モール内に開設した公社特設サイトへの商品掲載とともに、SNS等でのプロモーションを通じ、海外販路開拓やビジネスモデル構築へのアドバイス・フォローアップ等を行います。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241



東京の特産品(食品)を海外市場へ

[加工食品等海外販路開拓支援事業]

対象

[Eマーク]を取得した地域特産品をもつ都内事業者等

食品輸出ビジネスの経験豊富な専門家が企業の課題を整理し、海外展開プラン策定をサポートするほか、各国の市場調査や輸出実務に関する助言をします。また、展示会への出展を通じて、商社・海外バイヤー・現地代理店候補とのビジネスマッチングを実施します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241



商社とのパートナーシップで海外市場へ

[商社を活用した輸出拡大支援事業]

対象

商社を活用した海外市場への輸出を望む都内中小企業

海外の現地ニーズや輸出手続き等を熟知した商社とのパートナーシップによる海外市場への輸出促進を目的に、商談会を実施します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241



相談

助成

創業・新事業

販路

海外

生産性

知的財産

人材

事業承継・危機管理

商業・伝統工芸

その他の支援



海外ビジネスに必要な連携パートナーを紹介

[海外企業連携プロジェクト]

対象

海外企業への生産委託や技術連携を望む都内中小企業者

技術力等を備え現地ネットワークを有する海外企業とのマッチングを行い、生産委託や技術提携等による海外展開を実現します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241



海外拠点開設のための戦略策定と現地検証をサポート

[海外拠点設置等戦略サポート]

対象

海外拠点設置によるビジネスの強化・拡大を目指す都内中小企業者

海外拠点開設に必要なノウハウや知識をセミナー・講座を通して提供。海外拠点開設等を行うために必要な戦略策定と現地での検証の実施、海外拠点設置等の実行をトータルで支援します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241



ASEANにおける公社の現地支援

[ASEAN展開サポート事業]

対象

タイ、インドネシア、ベトナム等に進出している、または進出しようとしている都内中小企業者

タイ事務所やインドネシア・ベトナムのサポートデスクにおいて、ASEAN地域の情報提供、経営相談、ビジネスマッチング支援など、現地でのサポートを提供。日タイ食ビジネス支援では、タイ食品企業のニーズをもとに、食ビジネスにかかわる都内企業とタイ企業のマッチングを実施します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241



ドイツNRW州/アメリカテキサス州への展開支援

[地域間経済交流事業]

対象

ドイツNRW州又はアメリカテキサス州への展開を希望する都内中小企業者

東京都とドイツノルトライン=ヴェストファーレン(NRW)州/アメリカテキサス州による中小企業支援に関する覚書に基づき、相手都市が持つネットワークを活用。各地域への展開(販路開拓、業務・技術提携、研究開発、拠点設立等)により、ビジネス拡大、ネットワーク構築を支援します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241



ASEAN企業との連携によるイノベーション創出を支援

[海外企業とのイノベーション創出支援事業]

対象

海外企業との企業連携により経営の活性化を図りたい都内中小企業者

新たなビジネス展開のため、海外企業との連携によるイノベーションを創出することは重要です。都内中小企業と海外企業とのマッチング支援を行うとともに、多様な連携先の確保のため、ASEANを中心とする海外企業向けに東京進出に関するセミナーや相談会、定着支援等を実施します。

| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL:03-3434-4275

NEW

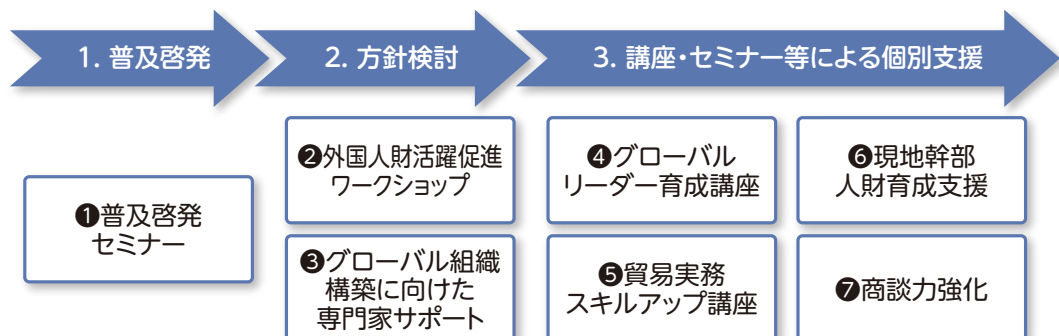
国際ビジネスで活躍するグローバル組織構築・人財育成支援

[中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業]

対象

海外展開を希望する都内中小企業者

中小企業が国際市場に対応するために必要なグローバル組織の構築に向けて、セミナーや講座、専門家によるサポート等を通じて総合的に支援します。

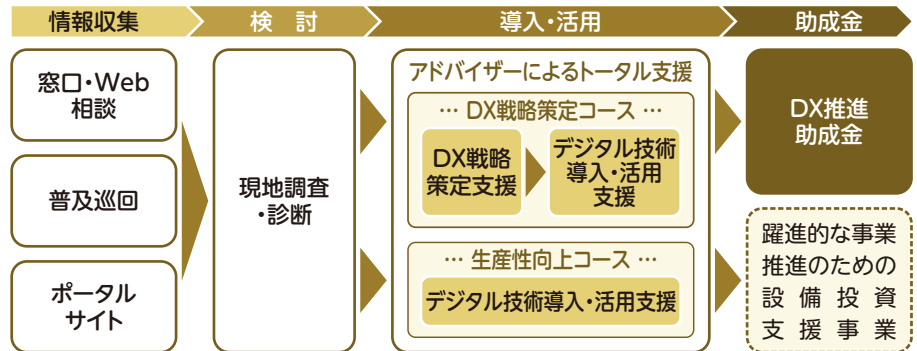


| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL:03-3434-4275



**NEW** DXによる企業変革や生産性向上の取組を支援します
[DX推進支援事業]対象 DXによる企業変革や生産性向上に取り組みたい
都内中小企業者

DX推進やデジタル技術（ICT、IoT、AI、ロボット等）の活用の取組について、取組の段階に応じた幅広いメニューで支援します。
「導入・活用」の段階においてはアドバイザーによる伴走支援を実施しており、経営課題や支援の目的等に応じて2つのコースを用意しています。取組に必要な費用の一部について、助成金も活用できます。



| お問い合わせ | 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917

助成金 詳しくは
P6をご覧ください。自律的な改善活動を促進し、生産性向上につなげます
[生産性向上のための現場改善推進事業]

対象 現場改善による生産性向上を目指す都内中小企業者

生産管理全般の知識を習得し、かつ自社の課題把握から改善計画の策定・実践を担える企業の中核人材育成を目指し、スクールの開講と専門家による個別支援を行います。

| お問い合わせ | 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917

相談から実践まで「デザイン経営」の取組を支援します
[デザイン経営支援事業]対象 デザインの導入・活用や「デザイン経営」に関心のある都
内中小企業者

デザインのカでブランドの構築やイノベーションの創出を促す「デザイン経営」の普及促進、実践を促す以下の支援を行います。

①相談 ②情報提供 ③マッチング ④人材育成 ⑤ハンズオン

| お問い合わせ | 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917

リスキリングで更なるデジタル化を支援します
[スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援]対象 社員等のリスキリングによるデジタル化を検討している
都内中小企業者

リスキリングに知見のある企業との連携によりプラットフォームを構築し、デジタル化の推進を検討している都内中小企業とのマッチングの機会を創出することで、デジタル化を強力に推進します。

| お問い合わせ | 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917

**NEW** デジタル技術で2024年問題への取組を支援します
[デジタル技術活用推進緊急支援事業]

対象 時間外労働の上限規制が新たに適用となる「2024年問題」の影響を受ける都内中小企業者（建設業・運輸業等）

時間外労働の上限規制が新たに適用となる「2024年問題」の影響により人手不足への一層の対応が必要な運輸業や建設業等を営む中小企業を対象に、デジタル技術を活用した生産性向上の取組をアドバイザーが伴走支援します。取組に必要な費用の一部について、助成金も活用できます。

| お問い合わせ | 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917

助成金 詳しくは
P6をご覧ください。**NEW** ローカル5GによるDX・GXの取組を支援します
[5Gによる製造工場のDX・GX推進事業]

対象 自社工場・倉庫等のDX・GXを目指す都内中小企業者

自社工場や倉庫等へのローカル5G導入による、製造工程の自動化や遠隔操作・指導等の実現、さらにその通信環境を再エネ・省エネ対策へ繋げる取組を支援します。また、取組成果を広く情報発信し、都内ものづくり中小企業のDX・GXの取組を推進します。

| お問い合わせ | 経営戦略課 TEL:03-5822-7232

助成金 詳しくは
P6をご覧ください。



知財に関するご相談に対応します [知的財産相談]

対象 知的財産(出願、契約など)について相談したい
都内中小企業者

専門知識と経験を有するアドバイザーが国内
外の特許・実用新案・意匠・商標・著作権・ノウ
ハウ・技術契約・知財調査等に関する相談に無
料で応じます。

平日午後は、弁理士・弁護士が常駐しており、
必要に応じて同席してアドバイスを行います。
また、海外知財専門相談窓口を設け、海外知財
に精通した弁理士・弁護士や中国、韓国、タイ、
アメリカの提携特許法律事務所などと連携し、
現地事情を踏まえた知財相談にも無料で応じ
ます。

知的財産とは



■ 相談日... 月曜日～金曜日(土・日・祝日及び年末年始を除く)

■ 相談時間... 9～12時、13～17時(1回、1時間)
弁理士・弁護士の同席は、基本的に13～17時の相談でお受けできます。

■ 相談方法... 来所・電話・オンラインによる相談(事前にWebまたはお電話で予約をお願いします。相談内容によっては、電話・オンラインでは対応できない場合があります。)。相談案件の内容がわかる資料等をご用意ください。相談内容の秘密は厳守します。

■ 相談場所... 秋葉原のほか、城東・城南・多摩の各支援室でも、専門知識を有するアドバイザーが相談に応じます。

| お問い合わせ | 東京都知的財産総合センター TEL:03-3832-3656
城東支援室 TEL:03-5648-6609
城南支援室 TEL:03-3737-1435
多摩支援室 TEL:042-500-1322



実務に活用できる確かな知識を提供します [知的財産セミナー・シンポジウム]

対象 知的財産の知識を身に付けたい都内中小企業者

知的財産の普及・啓発を図るため、セミナーとシンポジウムを開催します。

- 特許、意匠、商標、知財調査などのカテゴリー別にセミナーを実施します。
- 中小企業に必要な知的財産に関するテーマを取り上げたシンポジウムを開催します(年1回)。

| お問い合わせ | 東京都知的財産総合センター TEL:03-3832-3656



技術やノウハウの流出防止を支援します [重要な技術に関する知的財産保護事業]

対象 技術やノウハウを守りたい都内中小企業者

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関するご相談や、特許出願以外の権利保護方法等に関するご相談について、無料で応じます。また、知的財産保護に関する最新動向や、特許出願以外の権利保護方法等に関するセミナーを開催します。

| お問い合わせ | 東京都知的財産総合センター TEL:03-3832-3656





知財力のレベルアップを支援します

[知的財産戦略導入支援]

対象

知的財産に関する実践的な支援を受けたい
都内中小企業者

知的財産人材育成スクール

「知的財産の活用を担うことのできる人材を一から育成したい」などのお悩みを持つ都内中小企業を対象に、知的財産に関する知識と活用方法の習得を支援します。

ニッチトップ育成支援

知的財産戦略の導入による経営基盤強化を図る企業を対象に、東京都知的財産総合センターのアドバイザーが最大3年間にわたり継続的な相談・助言等を行い、知財戦略の構築や知財管理体制の整備など、実践的支援を行います。

知的財産交流・研究会

中小企業の経営者や知財担当者が集まり、知的財産に関する情報交換・討議等を通じ、交流・研究を行う会です。東京都知的財産総合センターのアドバイザーが活動を支援します。

AI×データ知財取得支援

AI・データ活用などのデジタル技術の特許取得に精通した弁理士及び東京都知的財産総合センターのアドバイザーが、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルに関連する特許取得に向けた支援を実施します。

外国知財支援等助成

外国(特許・実用新案・意匠・商標)出願や外国著作権登録、そして外国侵害調査や特許調査などにかかる費用の一部を助成します。その他にグローバルニッチトップ助成、海外商標対策支援助成があります。

詳しくは
P6をご覧ください。

| お問い合わせ | 東京都知的財産総合センター TEL:03-3832-3656

社外の知財を活用した事業化を支援します

[知的財産活用製品化支援事業]

対象

社外の知的財産を活用して製品化を考えている
都内中小企業者

製品化コーディネーターが新製品開発等の課題を抱える中小企業と技術シーズを保有する大企業、大学、試験研究機関等とのマッチングを行い、その後の製品化まで支援します。あわせて、マッチング後の開発段階における技術支援と共に開発経費の一部を助成します。

詳しくは
P6をご覧ください。



| お問い合わせ | 東京都知的財産総合センター TEL:03-5823-8801

知的財産の活用に取り組むスタートアップを支援します

[スタートアップ知的財産支援事業]

対象

知的財産の活用に取り組みたい都内のスタートアップ

優れた技術を有しているスタートアップに対し、ビジネス戦略・知財戦略の策定から知的財産権取得までを3年間に渡り支援します。あわせて、知的財産権の出願等権利化に要する経費や、権利化までに必要な技術開発・改良に要する経費の一部を助成します。

詳しくは
P6をご覧ください。



| お問い合わせ | 東京都知的財産総合センター TEL:03-5823-8801

相談

助成

創業・新事業

販路

海外

生産性

知的財産

人材

事業承継・危機管理

商業・伝統工芸

その他の支援



※「人は企業の経営資源であり、投資により価値を生み出す存在である。」と捉え、人を軸にした経営支援においては、あえて「人財」という言葉を使用します。

「人的資本経営」で、未来を創る経営をしよう

[中小企業人的資本経営支援事業]

対象 人的資本経営に取り組みたい都内中小企業者

5つの機能により、中小企業の「人的資本経営」を支援していきます。

人的資本経営とは、人材を『資本』として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方です。

■普及啓発セミナー

人的資本経営とは何か、導入・推進に必要な組織の作り方、次世代リーダーの重要性等についてセミナーを実施します。

■コーチングデスクひとナビ

人的資本経営の取組について専門家のアドバイスをもとに方針を立案します。

■ワークショップ(研究会)

人的資本経営に関連したテーマごとに学びをシェアするワークショップを実施し、組織を育成します。

テーマの例:HRテック*の導入、雇用主ブランディング、大学との連携、企業合同研修など

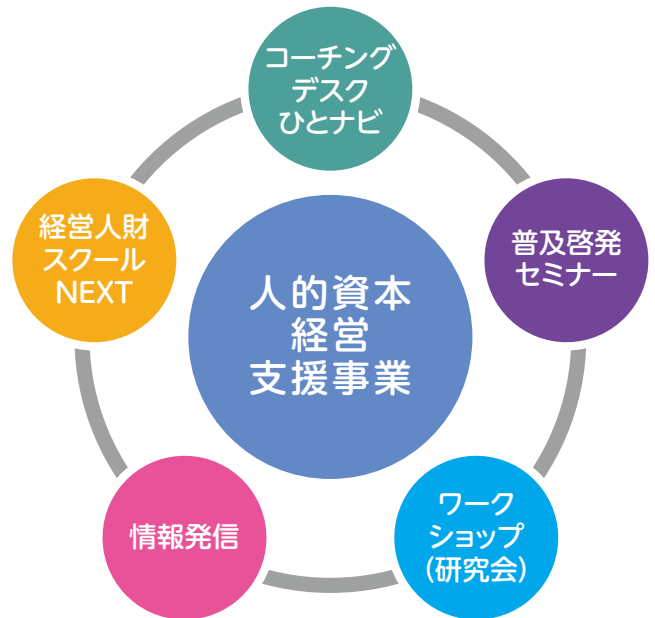
*HRテックとは、人事・人材(Human Resource)とテクノロジー(Technology)を組合わせた造語で、デジタル技術を用いて人事が抱える課題を解決に導くサービスや技術のこと

■経営人財スクールNEXT

経営者を支える次世代リーダーを養成するため、新たな事業の立ち上げに挑戦する「事業マネジメントコース」と組織課題を解決する「組織マネジメントコース」を用意しております。また、「入門コース」や「交流会」とおとして、学びはじめの方から次世代リーダー同士のネットワーキング(異業種交流会)まで幅広く支援を実施します。

■情報発信

人的資本経営に関連するトピックや先進事例、及び本事業の取組成果等を情報発信します。



| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL:03-3251-7904



様々な職層・職種に対応した研修を用意しております

[集合研修]

対象 研修による人材育成を検討している都内中小企業者

集合研修を通じて、経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図ります。研修は「階層別研修」「職種別研修」「目的別研修」に大別され、それぞれ必要に応じた技術、技能を習得できます(有料)。

| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL:03-3251-7904



経営のお悩み事を気軽に専門家に相談できます

[講師派遣型研修]

対象 自社の課題に合わせた研修による人材育成を検討している都内中小企業者

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行います(有料)。

| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL:03-3251-7904



NEW 専門家のサポートで、人財と組織の力を高める

[中小企業人財推進事業]

対象 人材や組織に関する課題を抱える都内中小企業者

■人財ナビゲート支援

①人財ナビゲータハンズオン支援

チェックシートとヒアリングにより人材課題を整理した後、人財ナビゲータが解決策を提案し、人事制度構築や組織活性化など具体的な取組を支援します(原則月1回、最長2年間訪問)。

②活性化セミナー

経営者、管理者、人事担当者向けに人材課題解決に役立つ人財セミナーを行います。

③人財支援ツールの提供

人材と組織マネジメントに役立つ人財マネジメントハンドブックを発行します(電子版も掲載)。ハンドブック活用セミナー、及び常時視聴できるエッセンス動画を公開します。

④人事人財に関するデジタルツールの試験導入支援

「HRテック」の活用を検討している中小企業のための導入セミナーを実施し、試験的導入についてもサポートします。

■ものづくり中小企業魅力体験受入支援

魅力体験受入コーディネータが、都内の工業系高校及び高専とものづくり中小企業の橋渡し役となり、インターンシップ(職場体験)受入相談を行うとともに、受入れた中小企業に奨励金を支給します。

■ものづくり中小企業技能人材定着支援

若手社員の人材定着に課題を感じるものづくり中小企業に対し、技能人材サポーターが訪問により技能人材の定着に向けた取組を支援します。



人財マネジメントハンドブック

| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL:03-3251-7904


NEW 人材課題を整理し、公的支援メニューをご案内

[中小企業人材課題ハッケン支援事業]

対象 人材に関する課題を抱える都内中小企業者

人材確保・育成・定着等、人材に関する課題について、専門家(東京人材マネージャー)がヒアリングを行い、課題解決に向けた公的支援メニューを紹介します。本事業は、東京都の委託を受けて、公社と公益財団法人東京しごと財団が共同で運営します。

| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL:03-3251-7904


NEW 心の健康増進や不調者対応のための講座を実施します

[メンタルヘルスセミナー]

対象 メンタルヘルスに関する課題を抱える都内中小企業者

中小企業で働く方の心の健康づくりを推進していくために、セルフケアやラインケアについて実践的な講座を実施します。また、企業内でのメンタルヘルス対策を推進する中核となるリーダーを養成するため、具体的な事例紹介、グループ討議等を含めた体系的な講座を開催します。

| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL:03-3251-7905



事業承継・経営に関するお悩みを相談してみませんか

[事業承継・再生支援事業]

対象

事業承継または経営改善の相談をしたい都内中小企業者

■ 戦略的事業承継セミナー・後継者交流会

事業承継の成功に必要なノウハウや事例を提供します(出張セミナーも承ります)。

■ 事業承継塾・後継者イノベーションスクール

後継者育成に向けた講座を通じて、事業承継塾では経営者に必須の知識やスキルの習得、後継者イノベーションスクールでは既存事業に留まらず発展的承継への新たな取組を支援します。

■ 事業承継・事業再生に関する個別相談・支援

支援スタッフ・専門相談員が最適な事業承継・再生プランの策定、提示、実行をサポートします。

■ 企業継続支援

事業承継前後の経営課題の解決に向けて、プロジェクト型の長期的な経営改善支援を行います。

■ 事業承継支援助成金

事業承継や経営改善に際して外部専門家等へ委託して行う取組の経費の一部を助成します。

■ 企業再編促進支援【支援対象は譲渡(売り手)事業者】

後継者が不在である事業者等を対象に、第三者承継(M&A)を支援します。

■ 経営統合支援【支援対象は譲受(買い手)事業者】

M&Aにより事業等を譲り受ける事業者を対象に、M&A後の経営統合(PMI)を推進するために、専門相談員による支援や知識習得のためのスクールを開催します。

| お問い合わせ | 総合支援課 TEL:03-3251-7885



事業承継塾の様子



「経営改善計画」の策定等を支援

[事業再生特別相談窓口]

対象

経営の安定化に向けて経営改善計画を策定したい都内中小企業者

物価高や人件費等の上昇に伴い資金繰りが悪化するなど経営状況に深刻な影響を受けている中小企業の経営安定化にむけて、中小企業診断士等の専門家の派遣を通じて短期間に集中的な支援を行い、「経営改善計画」の策定等をサポートします。

| お問い合わせ | 総合支援課 TEL:03-3251-7885



予測不能な危機から会社を守るBCPの策定を支援

[BCP策定支援事業]

対象

新規でBCP策定をしたい都内中小企業者
策定済のBCPの実効性を高めたい都内中小企業者

自然災害等の不測の事態に備えるための「事業継続計画(BCP)」の策定から社内での定着まで、セミナーや講座、コンサルティング等によりトータルでサポートします。

| お問い合わせ | 総合支援課 TEL:03-3251-7885



商店街で開業する若手・女性を支援します

[若手・女性リーダー応援プログラム]

対象

都内商店街での開業を目指す成人女性
または募集年度の3月末時点で39歳以下の成人男性

①チャレンジショップの設置

都内商店街で開業を希望する若手・女性向けに、期間限定で商品販売の機会提供や専門家による店舗運営のアドバイスを行い、将来の独立開業をサポートします。

- 「創の実」自由が丘 目黒区自由が丘2-17-6 THE FRONT1階
- 「創の実」吉祥寺 武蔵野市吉祥寺南町1-17-7 吉祥寺南YKビル1階



「創の実」自由が丘



「創の実」吉祥寺

②繁盛店視察プログラム

都内商店街で開業を希望する若手・女性が、地方の商店街等へ赴き、繁盛店の経営手法を学ぶ研修を実施します。

③若手・女性リーダー応援プログラム助成事業

都内商店街で女性又は若手男性が新規開業をするに当たり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成します。

| お問い合わせ | ①②経営戦略課 TEL:03-5822-7237 ③助成課 TEL:03-3251-7926

助成金 詳しくは P6をご覧ください。



商店街や商店の経営力向上及び人づくりを支援します

[若手商人育成事業]

対象

・都内に店舗を有する商店主、商店街関係者
・都内商店街での開業・創業予定者

商店街の次代を担う若手商人の育成を目的とし、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座、商店街リーダー育成に向けた研修、商店街での開業を促進する研修、中小小売業者向けのフォーラム開催等、実践的なアドバイスや情報提供を行い、商店街や商店の「経営力向上」及び「人づくり」を支援します。

| お問い合わせ | 経営戦略課 TEL:03-5822-7237



東京の伝統工芸品産業を支援します

[東京都伝統工芸品産業振興事業]

対象

東京都指定の伝統工芸品事業者及びその産地組合等

「東京都伝統工芸品展」による市場開拓や「TOKYO職人展」による後継者育成を支援するとともに、産地組合等の団体支援等を通じ、東京都伝統工芸品産業振興を実施します(東京都指定伝統工芸品:42品目)。

| お問い合わせ | 城東支社 TEL:03-5648-6606



伝統工芸品の新商品開発と販路拡大を支援します

[「東京手仕事」プロジェクト]

対象

東京都指定の伝統工芸品事業者等

東京の伝統工芸品事業者とデザイナー等ビジネスパートナーとの連携による高品質でデザイン性の高い新商品開発と新たな販路開拓・海外展開等を支援します。

| お問い合わせ | 城東支社 TEL:03-5648-6606



NEW

伝統工芸品事業者の経営課題を無料で解決します

[職人ステップアップ事業]

対象

東京都指定の伝統工芸品事業者及びその産地組合等

東京の伝統工芸品事業者や産地組合等の団体に対し、経営課題の解決に向けた専門家派遣(最大10回)や課題別の特別講座(全10回)等を実施します。

| お問い合わせ | 城東支社 TEL:03-5648-6606



NEW

伝統工芸品の製作体験等のビジネス化を支援します

[伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業]

対象

東京都指定の伝統工芸品事業者等

製作体験を核とした誘客、事業化、顧客開拓までをパッケージ化した新たなビジネスモデルの構築を支援します。

| お問い合わせ | 城東支社 TEL:03-5648-6606

相談

助成

創業・新事業

販路

海外

生産性

知的財産

人材

事業承継・危機管理

商業・伝統工芸

その他の支援

安心&便利 都内人気エリアの展示室・会議室

[東京都立産業貿易センター]

対象

自主開催イベントを企画する都内中小企業者、
都内中小企業団体など

東京都立産業貿易センター 浜松町館・台東館の両館で施設の貸出を行っています。

■ 浜松町館の主な特徴(開場時間:9~21時)

- 約1,500㎡、天井高5mの広々とした展示室が4室(会議室が3室)
- リーズナブルな料金設定(例:196,000円/9~17時・半室)
- 浜松町駅から徒歩約5分、竹芝駅から徒歩約2分の抜群のロケーション
- 歩行者デッキでアクセスもスムーズ

■ 台東館の主な特徴(開場時間:9~21時)

- 700㎡~1,400㎡超のレイアウト自在の展示室が4室(会議室が2室)
- リーズナブルな料金設定(例:144,700円/9~17時・半室)
- 浅草駅から徒歩約5分、集客には絶好のロケーション



浜松町館



台東館

| お問い合わせ | 浜松町館 TEL:03-3434-4242

台東館 TEL:03-3844-6190



銀座で会議室や講堂を活用しませんか

[東京都中小企業会館]

対象

社外で会議室を必要とする都内中小企業者、
都内中小企業団体など

20~40名を収容可能な会議室、イベントスペースの貸出をしています。130名収容可能な講堂は、大規模なセミナーを行うのにご活用いただけます。

| お問い合わせ | 東京都中小企業会館 TEL:03-3542-0121



会議室や体育館を活用しませんか

[京浜島勤労者厚生会館(ほっとプレイス京浜島)]

対象

・社外で会議室を必要とする都内中小企業者
・社員の健康増進を図りたい都内中小企業者

大・小会議室で会議や社内研修/体育館でバスケットボールやバレーボール/食堂でランチなど、ご利用いただけます。
JR大森駅からバス25分「京浜島2番地または京浜島3番地」下車徒歩2分

| お問い合わせ | 京浜島勤労者厚生会館(ほっとプレイス京浜島) TEL:03-3790-2491



組合等向け融資

[高度化資金等診断事業]

対象

組合等

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、集団化、共同化、協業化など政策性の高い事業を行う場合に、事業計画に対する診断・指導を受けた上で、長期・低利で独立行政法人中小企業基盤整備機構・東京都の協調融資を受ける事業です。

| お問い合わせ | 経営戦略課 TEL:03-5822-7237

病気・ケガなど就業不能時に共済金をお支払いします

[傷病共済「あんしん共済」]

対象

都内に在住または在勤の専門的・家内労働者や個人事業者等

15歳から75歳までの健康で現に働いている都内に在住または在勤の、専門的・家内労働者の方や従業員4人以下の製造業・製造小売業の個人事業者等が加入できます(75歳までに加入された方は80歳まで更新することができます)。

| お問い合わせ | 企画課 TEL:0120-816-093



公益財団法人 東京都中小企業振興公社について

事業目的

公社は、東京都における中小企業の総合的・中核的な支援機関として各種支援事業を提供し、東京の経済の活性化と都民の生活の向上に寄与することを目的とします。

経営理念

公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献します。

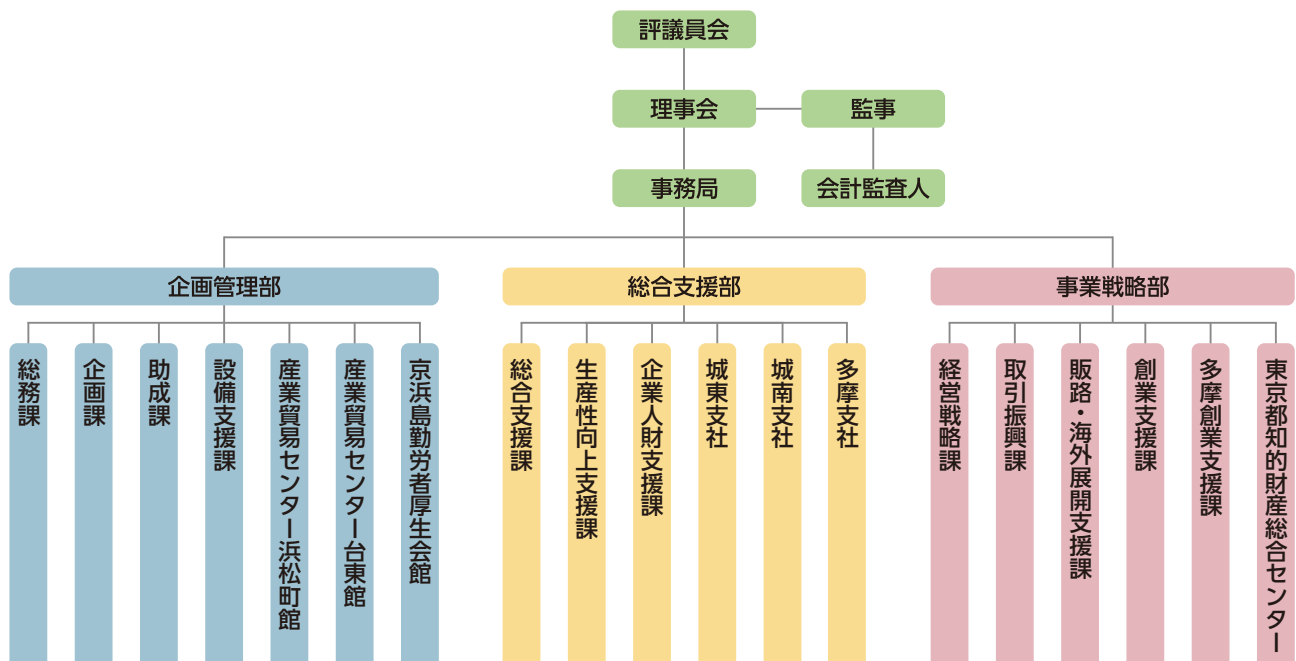
ビジョン

公社は、お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供できる総合支援機関を目指します。

沿革

昭和41年 7月	民法第34条に基づく公益法人として財団法人東京都下請企業振興協会設立	平成15年 4月	財団法人東京都勤労福祉協会と統合、東京都知的財産総合センター開設
昭和46年 4月	立川相談所開設、下請取引にかかわる苦情紛争処理事業開始	平成20年 7月	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(通称ADR法)に基づく、認証紛争解決事業者として法務大臣の認証を取得
昭和58年 4月	財団法人東京都中小企業振興公社に名称変更	平成23年 4月	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づき、財団法人から公益財団法人に移行
平成元年 4月	財団法人東京都中小企業会館との統合、管理運営事業開始	平成27年12月	タイ王国バンコク都にタイ事務所開設
平成2年 5月	本社所在地を現在地に移転	平成29年 1月	丸の内にTOKYO創業ステーション開設
平成3年 7月	立川相談所を立川支所に名称変更、城東相談所開設	令和2年 7月	立川にTOKYO創業ステーションTAMA開設
平成8年 4月	立川支所を多摩支所に、城東相談所を城東支所に名称変更、城南支所開設	令和3年 1月	西新宿にスタートアップ支援拠点であるTOKYO UPGRADE SQUARE開設
平成12年 5月	中小企業支援法に基づく、中小企業支援センターの指定を受け、事業開始	令和5年 10月	オープンイノベーションフィールド多摩 (Oif) 国分寺館・八王子館開設
平成12年 8月	新事業創出促進法に基づく、中核的支援機関の認定を受ける		
平成13年 4月	東京都商工指導所の各種事業が公社移管		
平成14年 4月	城東・城南・多摩の各地域の中小企業振興センター事業が東京都から公社へ移管		

組織図



① 公益財団法人

東京都中小企業振興公社

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
東京都産業労働局秋葉原庁舎

総合支援課 TEL: 03-3251-7882

総合相談窓口 TEL: 03-3251-7881

下請センター東京 TEL: 03-3251-9390

生産性向上支援課 TEL: 03-3251-7917

設備支援課 TEL: 03-3251-7884・7889

企業人財支援課 TEL: 03-3251-7904

総務課 TEL: 03-3251-7886

企画課 TEL: 03-3251-7897

②

助成課 TEL: 03-3251-7894・7895

〒101-0022 東京都千代田区神田練馬町3-3
大東ビル4階(1階ゼンインレブ)

③

東京都知的財産

総合センター TEL: 03-3832-3656

〒110-0016 東京都台東区台東1-3-5
反町商事ビル1階

④

経営戦略課 TEL: 03-5822-7232

取引振興課 TEL: 03-5822-7250・7239

販路・

海外展開支援課 TEL: 03-5822-7234・7241

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13
住友商事神田和泉ビル9階



① 本社(秋葉原庁舎)

- JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩1分
- 都営地下鉄新宿線岩本町駅 徒歩5分

② 助成課

- JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
- 都営地下鉄新宿線岩本町駅 徒歩6分 ● 東京メトロ銀座線末広町駅 徒歩6分

③ 東京都知的財産総合センター

- JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分

④ 経営戦略課、取引振興課、販路・海外展開支援課

- JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分

【その他事務所】

(注) 城東支社は、東京都城東地域中小企業振興センターの改修工事に伴い、当該仮移転事務所にて支援業務を実施しています。最新の所在地及び電話番号について、公社Webサイトをご確認くださいませよう願いたします。

TOKYO創業ステーション(創業支援課)

TEL: 03-5220-1141

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル低層棟2階

TOKYO創業ステーション TAMA(多摩創業支援課)

TEL: 042-518-9671

〒190-0014 東京都立川市緑町3-1 GREEN SPRINGS E2 3階

TOKYO UPGRADE SQUARE

TEL: 03-6258-0811

〒163-0225 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル25階 Cブロック

東京都立産業貿易センター浜松町館

TEL: 03-3434-4242

〒105-7501 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー 1階

東京都立産業貿易センター台東館

TEL: 03-3844-6190

〒111-0033 東京都台東区花川戸2-6-5

企業人財支援課(海外人財支援担当)

TEL: 03-3434-4275

〒105-7505 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー 5階

タイ事務所

E-mail: thai-branch@tokyo-kosha.or.jp

20Floor Interchange21 Bldg, 399 SUKHUMVIT ROAD, KLONGTOEY NUA,
WATTANA, BANGKOK 10110 THAILAND

城東支社(仮移転事務所)

TEL: 03-5648-6606

〒125-0041 東京都葛飾区東金町1-23-2 澁澤金町ビル2階

城南支社

TEL: 03-3733-6284

〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20
東京都城南地域中小企業振興センター [2階・3階]

多摩支社

TEL: 042-500-3901

〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1 産業サポートスクエア・TAMA

オープンイノベーションフィールド多摩(OiF)国分寺館

TEL: 042-329-5270

〒185-0021 東京都国分寺市南町3-22-10

オープンイノベーションフィールド多摩(OiF)八王子館

TEL: 042-656-8280

〒192-0046 東京都八王子市明神町3-5-1

取引振興課 医工連携担当

TEL: 03-5201-7323

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-3-11
日本橋ライフサイエンスビルディング603号室
東京都医工連携イノベーションセンター内

東京都中小企業会館(講堂・会議室受付)

TEL: 03-3542-0121

〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18

京浜島勤労者厚生会館(ほっとプレイス京浜島)

TEL: 03-3790-2491

〒143-0003 東京都大田区京浜島2-9-1



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた
見やすいデザインの文字を採用しています。

石油系溶剤を含まないインキを使用しています。
2024.04